

平成 26 年度 第 2 回 京都市市民活動総合センター運営委員会
議事摘録

2015 年 2 月 9 日 (月) 18:30~20:30

内容

◆挨拶	4
◆座長挨拶(各委員自己紹介)	
◆事案Ⅰ 事業進捗状況報告と予算配分(見直し)の報告(資料 3)	4
◆事案Ⅱ 市民活動白書(仮)の発行について(資料4)	7
◆事案Ⅲブックレット「きふラボ」作成および「市民活動支援基金」の進捗報告(資料5-1. 2)	8
◆事案Ⅳ次期指定管理者選定の報告及び今後の方向性について(資料6)	10

◆挨拶

事務局

平成 26 年度第2回の運営委員会となる。本来、もう少し早く開催すべきだったが、27年度 4 月から指定管理の新しい期がはじまるにあたり、きょうと NPO センター(以下、KNC)としても、申請に向けて年度前半のかかなりの時間と労力を注力し、事業が年度後半に集中してしまった。しかし、今期は最後の仕上げの年として成果を残しつつあるので、報告したい。

運営委員のうち、藤田委員は当センターのアソシエイトとしての立場で、また土本委員は企業の立場で委員を担っていただいたが、それぞれ立場の変化があったことに伴い、運営委員も退任を希望され、KNC としてもそれを承認した。委員数の減少に伴う補充で、府市協調の視点から、京都府府民力推進課の鈴木課長に委員の就任をお願いすることになった。

鈴木委員

京都市市民活動総合センター(以下、しみセン)は、全国トップクラスであるということで、府民力推進課に視察に来られる他府県の方には見学をすすめている。自分自身、他府県で類似の施設を訪ねることはあるが、しみセン以上のものは見たことがない。その運営委員として参加できるとのことで、感謝している。京都府では8年前からNPOパートナーシップセンターを設置。少しずつ変化しており、その変化と共にしみセンとも一緒に何かやっていけることができればと思っている。

◆事案Ⅰ 事業進捗状況報告と予算配分(見直し)の報告(資料 3)

事務局

第一回目運営委員会で事業計画を出した。その後に中間状況報告を載せてある。今どこに一番チカラを入れているか、事業の考え方と予算配分の見直しについて、4 事業カテゴリー別にポイント説明します。

1. 情報収集・提供事業

今まで既存のHPでの情報提供及び情報収集だったのだが、基本の部分を見直し、SNSを活用した情報提供を、25 年 11 月ごろから試験的に運用。今年度は多様な形に広がり、Facebook、ブログでも情報発信を行えるようになってきている。発信する情報の内容は、しみセンの事業報告だけでなく、「寄付」「ボランティア情報」といっ

たカテゴリをつくり、NPO・市民活動団体の全体像がわかるような形で発信している。

SNSでの発信を充実させ、広める工夫もしているが、やはりしみセンの顔はHPのトップページ。そのHPからブログやFacebookまで、どのように情報が拡散し、どんな効果があるかというのは、もう少し検証が必要(閲覧数自体は非常に多い)。複数の媒体を使い、コンテンツ制作にも力を注いでいく方向性は今後も続けていきたい。

情報発信の中で、情報誌「hot pot」は、25年度まではアソシエイトを中心に制作し、「市民の手作り誌」という形をとっていたが、このアソシエイト制度を大きく見直した。4月に「オープン編集会議」を開始し、従来のアソシエイトに限らず、多様な参加者のもと、どういった情報誌がいいか、市民としての関わり方を話し合った。参加者は、自分の興味に基づいて参加したい人、ある程度スキルをもち、「力を試したい」という人、編集分野で高い専門性をもつ人など。編集委員と情報取材チームという構成にして、新しいhot potとして58号59号の2回出している。

新しいhot potのコンセプトは、「レッツ・アクション」。単なる「読むための情報誌」ではなく、これを読んだ人と作った人と関わった人と私たちが関わりながら、具体的な行動、アクションにつながることを目指している。

2. 情報収集・提供事業

一般相談・育成事業(コーディネート、インキュベーション)は粛々と進めている。全館の入館者数はこの三年間ずっと減少。それと共に相談数も減っている中、単なるNPO設立に関する相談ではなく、運営の具体的な悩みや、法人化の種類をどれにすべきかなど、相談の内容が非常に多岐にわたると共に、質が変化。また、本当に困った時点での相談が中心になっている。今、市民活動団体に提供すべき相談ツールは引き続きの課題。減っていった相談種別に関して、情報をFAQ(Q&A)としてまとめてウェブサイトで公開し、基本的な相談はネットや講座等で取得いただく形にしている。相談という業務自体を見直す検討時期になっていると思っている。

3. 育成事業

認証認定講座は相談業務としては件数が減少しているが、講座としては様々なニーズがあった——ゼロから始めるステップアップ形式の講座開催/運営の悩みにまつわる講座/会計・労務などの実務、いろんなニーズにきめ細かく応える講座を企画することで講座の参加率も非常に高く、疑問や質問にはかなりの確に答えられる事業になってきた。

パートナーシップ事業について。これは市民団体が専門性やスキルを発揮するために、しみセンが助成金として用意する枠に団体が応募し、しみセンがその事業に対し可能な支援をする事業。2013年度は市縁堂(*1)参加団体に、スキルアップするための助成金という形で公募ののち助成した。2014年度も同じように実施しようと計画していたが、市縁堂で集まった寄付をそれぞれの団体に全額渡す形で金銭的支援を行った結果、パートナーシップ事業としては不要と判断。今年度は中止とした。

(*1)市縁堂・・・市民団体が自分たちの活動や事業をプレゼンし、聞いている人たちが団体を応援したい気持ちを寄付という形で表す事業。団体のスキルアップと寄付文化の醸成を目指す取組。

4. 交流・連携事業(交流イベント)

交流イベントについて。7月にはNPOと地域の連携促進のためのシンポジウムを京都市との連携事業として行った。地域の自治会とNPOの連携事業例を4つ紹介し、ワークショップやディスカッションをし、参加者は約1

20名と、かなり盛況となった。

市縁堂は11月9日に実施。これは6回連続講座(スキル・プレゼン力アップ講座)の一環としての発表の場でもあり、寄付事業でもある。単独事業ではない相乗効果でこれからの事業も展開していくべきと思っている。

1月24日には、京都地域力@応援フェア(京都市主催・KBS京都運営)を実施。しみセンはNPO 市民活動支援ブース出展者のコーディネートとパンフレット作成で参加。来場者は3000人ほどで、しみせんブースを含め、各ブースにどれぐらいの参加者が来たかは、京都市で集計中。

5. 交流・連携事業(ボランティア・コーディネート、市民活動基金、市民活動白書)

今年度は、ボランティアコーディネートの充実、市民活動基金、市民活動白書。第二期の指定管理機関内にカタチにしたいと頑張ってきた。一番充実し、カタチが見えてきたのはボランティアコーディネート(以下、VC)事業。例えば、ボランティアスイッチ(ブログ)/ボランティアカフェ/学生へのボランティア参加を学生プラスとの連携で促すプログラムなど、多様な展開をしている。いかに巻き込み広げていくかというのが、これからのしみセンの中心になる。交流連携、他セクターとの連携は事業単独でなく、いろいろな事業の中で動いている。例えば最近では京都市外の団体からの依頼で、その団体の新人職員の研修として、KNCで20日間インターンとしてうけいれ、しみセンでも業務にあたってもらった。市民活動の考え方を実体験してもらいながら広めていってもらう、ことにも運営の中で取り組んでいる。

委員

hot pot を読む媒体からアクションを起こす媒体へ、というのは画期的だと思った。具体的に見えてきた成果はあるか? たとえばアクション起こさせるにしてもテーマによって難しさが異なると思うのだが、感触などあれば。

事務局

まずは多様なアクションの仕方を知るページを中心に編集。これに対してどういう反応があったかというのはまだわからない。ただ編集会議をオープンに実施することで、編集の場での可能性が広がり、レッツ・アクションにつながると考えている。来年度からはアクションにつながる経緯をどのように「見える化」していくかが課題。さらに、カフェみたいな会議を開くという企画も構想している。

座長

hotpot の編集体制を構築し直したということだが、その後アソシエイトの意識や気持ち・思いの変化はあるか?

事務局

前回のアソシエイトが24人ほど。4月25日に開催したhotpot オープン会議には前のアソシエイトも4人ほど参加したが、新しい人も加わって、どのような関わり方をしたらいいか議論。その中で全員が同じアソシエイトとして残るのではなく、個々の得意分野(カメラ/編集/コーディネートなど)を活かし、編集委員を4・5人つくった。編集委員が核となり、アソシエイトは28人よりもっと増やしていくことも考えているが、新しい形でまだ完全やりきれない。

四月のオープン編集会議では「グリーンズ(WEBマガジン)」のメンバーを東京から呼び、話してもらった。hot pot をひとつの機会にして、いろんな社会課題を担っている若い人たちが話し合いの機会を設けたり、お互いに学び合いながら活動をするために集まる、という意味もあった。「次にアクションを起こす」という成果を数値的に表すのは非常に難しいが、参加者同士で新たなネットワークができ、編集会議とは異なるところで、若い人が多様な議論するのを見かけるようになった。

もうひとつ、デジタル媒体が主流の今、若い人たちの視点も入れた紙ベースのものをきちんと出すことの価値・意味を再認識。様々な人に関わってもらい、情報を集めながら編集することで、いろんなところでいろんなものが生れるトリガーに hot pot がなっていると解釈してもらえればうれしい。それが次のアクションにつながる。

委員

たまたま今日ここに来る前にテレビを見ていたら、気になるニュースが。(大阪市の学力低下と図書館活用の関連性。山形の小中学校の図書館活性化の取り組み事例)

なぜこの市民活動センターや NPO 活動に、市民が積極的になれないのか、身近な問題にならないのか…。「市民の身近な関心事ってなんだろう？」と思うと、やはり子どもの教育や家庭崩壊。大きなひとつのテーマ性を持ったことに予算や人をつけていくようなことはできないか。公平性のことも勘案しなければならないので、特定の団体やテーマだけというのは難しいかもしれないが、問題に関わっていけるようにするためにも、多くの人の興味関心ごとに取り組む必要があるのでは？ 子どもや子どもの教育は大きなテーマとして適切かと。

(関連する話題として、児童館での子どもの実情／詰め込み教育の課題／「教育」と「学習」の視点の違い／「学ぶ力を育てる」ための各地域や施設での取り組み事例など) 京都は元々、町衆が(学校を)作っている意識もあるので、これら事例のような取組ができそうな気がする。

委員

京都市の特徴として学区意識がとても強いことが良さでもある。しかし小学校と縁が遠くなった高齢者をどうやってもう一度小学校と結びつけるか。そこがうまくいけば、京都らしい展開になるかなと思う。ただ、今児童館の話があったが、児童館でもお金を払わなくてはならないので、行けない子たちがそのへんにたむろすることになっているのも現実。だから、やはり行政だけではいけないというところ。

「子どものため」というのは関心を持ちやすく、「次の世代のため」というとアクションにつなげやすい。と同時に、「子どものため」と言いながら(これは子どもだけじゃなくて障害を持った方も同じだが)大人同士がつながれることもある。だからこそ、「アクションにつなげる」というあたりで、そこも意識していくのがいいかと思った。

◆事案Ⅱ 市民活動白書(仮)の発行について(資料4)

事務局

指定管第二期の申請に「市民活動白書」の作成を挙げたが、今年度は二期目の最後の年。今までを振り返り、これからを展望するようなものを、いろんなエッセンスを巻き込んで白書にしようと計画した。

我々中間支援を担っているKNCメンバーのガバナンス層で、12月末に座談会を実施。これまでを振り返り、現状をどう分析し、これからをどう考えていくかという座談会のエッセンスを、読み物というより「見せ物」としてまとめた。対象は広く、潜在的関心層からこれまで関心のない人にもうまく手に取ってもらえるように。深く読むというよりも浅く市民活動と触れ合ってもらえるような物を「白書」という位置づけにして企画。仕上がりがA4サイズの表紙含め8ページフルカラー。この中にはこの4年間で我々としても大事にしてきた寄付文化の醸成や、VCのエッセンスも掲載。広く読んでもらうように発信していきたいという企画である。3月20日ぐらいに仕上がる感じで、スケジュールを描いている。

事務局

一昨年から運営委員会の方々と白書の検討会を何度も開催した。白書という情報媒体を出すのではなく、「そこに関わっているプロセスを大切にしたいものを作っていきたい」という想いで、非公式ながら検討会を持たせていただいたが、今回作成しているものは別の形態となっている。ただこれまでの2年間の過程はすごく楽しかったし、皆さんの思いを白書という形でなくてもいいから私たちが発信するものとして失わず、違う形で引き続いていきたいと私個人的には思っている。いろいろなご協力やご意見を何とか形にしたいと思っているので、これからもご協力をお願いしたい。

あまり関心のない人が取ってもらったときに「はーん」とわかってもらうというのがすごく大事だというのが第一コンセプトになる。NPOや市民活動団体が、「なかったら困ったんだ！」とか「あってよかった！」というように、成功体験の実感ができるようなものを目指した。

委員

地域の役員や活動をいろいろやってわかったのは、実は子どもたちも障害をもった方も、サポートしてほしいというよりはサポートする側に回りたいというのを思っている。子どもたちも「僕も働く」と言うし障害者の方たちも「俺たちに仕事させろ」と言う。子ども側がむしろ早い時期からサポートを受ける側ではなくする側に回ることが、10年後の本当に力をもったボランティアを育てる出発点になるのではないか。そのあたりもこれからの10年の中に視点をぜひいれて貰えれば。

◆事案Ⅲブックレット「きふラボ」作成および「市民活動支援基金」の進捗報告(資料5-1.2)

事務局

「きふラボブック(仮)」といったものを今年度末に発行する予定。寄付文化醸成の取り組みの中で、昨年6月からブログで寄付についていろんな立場の方に発信していただいている。それぞれのテーマに取り組んでいる団体の方から、どのように寄付をとらえ活動しているのか、またそういったことを支える仕組みを持っているコミュニティ財団の方にもお聞きいただく執筆をいただいた。年度いっぱい全20回の連載を予定。

現在16回までブログで発信しているが、ブログを見られない方もいるので、冊子という形で発行することによってより多くの方たちの目に触れることができる。全部で48ページ、A5版ぐらいのものを作成していきたい。

事務局

続けて市民活動支援基金という取り組みについて。指定管理料にとらわれない、自分たちで自由に使える財源を持つことを後期の指定管理の中でずっと目指していた。フリーハンドの財源を持つことによって、現状では対象になりにくい(動き出したばかりのもの／支援がなかなか行きにくいもの)活動に対し、寄付・助成金というものを考えていけないかということで動き出した取り組み。しみセンが啓発や協力の呼びかけを行い、財布をKNCが持って動かしていこうと、26年度以降動いてきた。その際は企業等と連携して、新しい寄付の仕組みを作り、広く市民や事業者から寄付をいただいて、運用していくことを予定していたが、今年度内の実施は見合わせるという結論に至った。残念ながら今期での実施には至らなかったが、次年度以降は他の広告代理店等への働きかけもしながら、次期以降目指していきたいという状況。

委員

「きふラボブック」について。NPO側の人間としてすごく興味深く読ませてもらった。ただ、“寄付したことがない

人”にはこういう“そうそうたるメンバー”がわからない。普通の市民が寄付してみても嬉しかったこと、よかったと思っただけでも盛り込んでみると、親近感がわくのかもしれない。そういう視点もあるとよいのでは。

事務局

今回は団体側からの「皆さんからいただいた寄付はこういうふうに使われています」という発信を主にした。

そうは言っても、例えば寄付の具体的な方法などまだまだわからない方も多いため、様々な方法(ワンクリック募金・クレジットカード決済)があることを紹介しながら、寄付者の想いも併せて載せられるような企画ができればもう少し具体的なアクションになっていくかと。そういったものが来年度できたときに、「自分がした寄付を団体はどう使うんだ」と思ってくださるなら過去のブログを読んでいただくというように、積み重ねていくような取り組みにできたらいいと考えている。

事務局

寄付はどんなプログラムを考えて、どんなことをやってもなかなか一定の価値観をブレイクスルーできない。日本の社会システムの中で、“寄付で何かを支える”ということと、“税金で公共サービスを運営していく”ことの価値の置き方をうまくひも解いていかないと。そこが寄付文化の醸成だと思うのだが、なかなかこういう価値観って変わらない。税金では全然支えられない公共サービスをどうやって社会が支えていくかというところはまだまだ……。寄付文化の醸成とは軽くできることではないというのを大前提に、寄付ラボを使って発信したり共有するなど、何をすればこの壁が破れるのか、挑戦していきたい。

事務局

市民活動基金は企業との連携の中でのプログラムだったので、企業もハードルが高かった。いわゆる市民を巻き込み、参加の形のひとつとして“寄付行為”への価値観を変え、具体的に集めていくのは非常に難しい。

ただ先ほど説明した市縁堂では、しみセンを通さず「団体に直接寄付する仕掛け」を行った。参加された82人の市民のアンケートを読むと、団体の言葉(プレゼン)を聞いてその人たちの実態がわかり「応援したい」という気持ちになったとき、財布を開いて自分のお金を入れていったという。それが寄付の一番最初ではないか。もしかしら寄付という行為というよりも、応援したいと市民が思うかどうかの方が重要なのではないかと思った。寄付というハードルとは違う価値観でアクションを起こしていくこともぜひ考えたい。

委員

たぶん日本人に寄付文化がないわけではないのだろう。欧米型とは全然違うのかもだが…何らかのことがしたいと思っている人も多いと思う。その団体が何をしているか明確だったり、例えば自分の会社や地域、子どもたちが関わっているからそこに協力しようという、“関わる姿勢と共感”に積極性が生まれてくると思う。それが「市民活動支援基金」となると、関わり性や共感性がなかなか生まれにくいと思う。共感が生まれるような講演会やイベントに足を運びやすくするアプローチを、もっと考えるべきじゃないか。

委員

市縁堂に参加して、すごくおもしろかった。すごく一生懸命発表していて、心打つものがいくつもあって。じゃあ少し(寄付を)出そうかなと。寄付とはサポートのことだが、日本の場合寄付という言葉とサポートの間にすごくズレがある。そこを市縁堂みたいに見える形になっているとスッと超えられるのでとてもいいと思った。あれをもうちょっと大きい規模でできないか。催し自体はああいふ形でいいと思うが、人を集める方法の検討が必要。

◆事案IV次期指定管理者選定の報告及び今後の方向性について(資料6)

座長

総括するような感じで、次期指定管理者選定の報告および今後の方向性ということで、これからのしみセンのあり方を事務局の方からお話いただきたい。

事務局

来期から、新しい団体が、指定管理者としてエントリーする可能性もあるという想定でプレゼンに参加した。中でも大切にしたい視点は、“なぜ KNC がやらなければいけないか”ということ。何日も職員の間で研修を行い、中間支援と市民活動支援とどう違うのかとか、中間支援の伸び代の中で市民活動支援はどう考えていくかなど、深く、一言一句精査・整理しながら申請書の文章に落としていった。

1998年12月1日特定非営利活動促進法以降の15年を総括しながら、これからどう志向していくか。単にNPOの数が増えたことへの喜びではなく、ひとつひとつのNPOがどう社会の中で成果を出し、社会の公共財として認識されたかということを中心にしていかなければいけない。

関心層と無関心層のアプローチに関しても、これこそ京都市の事業を指定管理として受けている仕事(しみセンだからこそのこと)の、大きなものだろうとイメージしている。その中で、インフラを作っていくことと、新しい価値を紡ぎだしていくということは両輪のように大切。いつもやっていることをいつものようにやるのではなく、いろんなことを挑戦的に。指定管理という京都市の事業であっても“KNCらしさ”をきちっと盛り込んでいきたい。

しみセンだからこそのこととKNCだからこその市民活動支援と中間支援のあり方、カバーしている領域は多少違う。それが連関的につながっていることに大きな意味があるのだろうという認識の中で、業務ポジションや事業プランのコンセプトを作っていく必要がある。

(4年後の)2018年は促進法ができてからちょうど20年の年。そのときの社会的趨勢をどう捉えマネジメントするかも、追求していく責務を背負っていると認識している。だからこの4年間では、“今ない価値、新しい価値”のあり方というものをきちっと京都市と調整しながら、次の申請時期である2018年に描くべき絵を既に想定している。逆に言えばそれが想定できなければ申請する主体としては意味がないと思っている。

事務局

第二期の指定管理期の想定する対象層イメージは、潜在的関心層。つまり何か関心がある人たちをもっと具体的な活動なり関心に結び付けるためのいろんな事業だった。だが指定管理を続けている中で、市民活動には多様な参加の形があり、潜在的関心層じゃなく無関心層の人たちにどう伝えていくかがとても大切と考えるようになってきていた。今回描いた図は無関心層の人たちをどう潜在的関心層、活動につなげていくか。そこを大切にしながら事業を考える発想というのが一番大きな第三期の約束ごと。そのために寄付文化醸成やボランティアコーディネート事業がある。また、指定管理という枠の中だけではできないところ、イノベティブな事業はKNCと連関して新しい価値を広げていく図を描いた。

(終了)